

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. サプライ関連事業者

3. 4.

24 被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例

事例番号 179

# 災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動

■取組主体 三井住友海上火災保険株式会社  
 ■業種 金融業、保険業

■取組の実施地域 全国  
 ■取組関連 URL <http://www.ms-ins.com/sumaho/main.html>

## 取組の概要

スマートフォンアプリで、保険と減災とを組合せたサービスを提供

- 三井住友海上火災保険株式会社では、本業である保険の契約対応や事故対応サービスに加えて、「保険をてのひらに」と「事故予防と減災への貢献」の2点をコンセプトに、平成24年8月にスマートフォン利用者向けアプリ「スマ保」をリリースした。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模自然災害に遭遇したときでも、利用者が無事に避難できることを主目的に、「スマ保」シリーズの第二弾として、平成25年8月にリリースしたアプリが「スマ保災害時ナビ」であり、避難所への誘導機能や災害時のノウハウが確認できる仕組みである。



【スマートフォンアプリの画面】

## 取組の特徴

仕事先、旅先で被災した際に、避難所等が確認できる

- 東日本大震災の際には、住民に加え、仕事先や旅行先で被災した人々も多く発生した。これを踏まえて、安全・安心を提供することが損害保険会社の責務と考え、周辺地理に不慣れな場所で自然災害に遭遇した場合でも最寄りの避難所が確認できるなど、防災面での機能の充実を図ったサービスの提供をしている。

自然災害発生時に対応した主な機能

- 同アプリでの防災面での主な機能には次のようなものがある。

①速やかに自治体の指定避難所へ：カメラを合わせると、実際の風景画面に、避難所等の方角や自

宅の方向が表示される。この機能により、通信が遮断されている、あるいは暗闇といった環境下でも利用可能である。また GPS を利用して、現在地から避難所等までのルートを地図上に表示し、外出先でも最寄りの避難所等が確認可能となっている。なお避難所の情報は都道府県の地域防災計画や都道府県がホームページで公表している情報などを取得、集約している。更にデータベースの精度を高めるため、市区町村が策定した最新の避難所データ等の取得も行っている。

②災害時ノウハウを手のひらに：自治体が発行する「防災対策マニュアル」のような内容が、手元のスマートフォンで確認可能となっている。

③情報の受発信で安心を：「災害時ナビ」の画面上から、「Google パーソンファインダー」や「Twitter ライフライン情報」にワンタップで接続できる。迅速な情報の受発信が可能であり、災害時に安心感を届けることができる。

## 平時の活用

---

### 保険サービスのアプリに、減災面での機能を付加

- 保険の申込みや契約の確認機能に加え、防災情報通知、避難所情報の提供や災害時ノウハウ集などの機能を付加している。このため突発的な大規模自然災害時に備え、平時から使用することを前提とした仕組みとなっている。
- また、平時から、生活と切り離せない存在となっているスマートフォンを活用することで、災害時の対応力も強化されることとなる。

## 周囲の声

---

- 都心での豪雪で公共交通機関が停止したことがあった。そんな時、自宅までのルートが確認できたので、慣れない状況下で安心して無事自宅にたどり着くことができた。(一般ユーザー)
- 最近各地で様々な大規模自然災害が起きていたため、突然の自然災害でも慌てずに行動ができ、いつも持ち歩いているスマートフォンならば安心感を得られることから、家族にも利用を勧めた。(一般ユーザー)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 24 被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例 / その他の事例

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
災害用木炭備蓄事業		事例番号 180	一般社団法人全国燃料協会
■業種：農業, 林業		■取組の実施地域：東京都	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般社団法人全国燃料協会は、災害時供給用の木炭を備蓄しているほか、林野庁の協力を得て木炭の普及・啓発を行っている。また、簡単に着火と消火ができる家庭室内用の木炭コンロを開発し、その普及を図っている。</li> <li>● 東日本大震災の際には、林野庁と連携して、緊急支援物資として木炭及び木炭用コンロをライフラインが寸断された地域等に供給した。</li> <li>● 震災直後は、被災地は時期的にまだまだ寒く、電気、油、ガスが寸断された中、木炭による暖房、温かい食事の提供がなされた。また、被災者から「停電の続く真っ暗な中で、赤々と燃える炭火を見てどれほど心が安らいたか・・・」との言葉が協会に寄せられるなど、木炭は災害から立ち上がる被災者の「折れない心」の一助となり、強靱化にも貢献すると考えている。</li> </ul>			

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供		事例番号 181	いちい信用金庫
■業種：金融業, 保険業		■取組の実施地域：愛知県	
<p>【井戸水の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● いちい信用金庫では、愛知県一宮市からの災害発生時に地域住民を支援する企業の募集を受け、同金庫が保有する井戸から汲み上げる井戸水を生活用水として地域住民に提供する「災害時における支援の提供に関する協定書」を平成 26 年 3 月、同市と締結した。</li> <li>● 同金庫がホテルを育てるために使用している井戸水を、災害発生時には生活用水として地域住民に提供する。この取組により、水道が使用できない場合でも、地域住民の生活用水を確保できる。</li> </ul> <p>【防災トイレの提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 同信用金庫では、過去の大地震発生時において、被災した住民からトイレに困っているという声が多くあること知り、平成 25 年 6 月の神明津支店新築にあたって、災害発生時に地域住民が利用できる防災トイレを設置した。</li> <li>● ベンチタイプの防災トイレを設置したことにより、通常はお客様がいつでも利用できる屋外のベンチとして使用している。</li> </ul>			

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供		事例番号 182	株式会社栃木銀行
■業種：金融業, 保険業		■取組の実施地域：栃木県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社栃木銀行では、平成 25 年 9 月に栃木県高根沢町と連携と協力に関する包括連携協定を締結した。この協定により、①企業誘致、②雇用創出、③産業振興、④暮らしの安全・安心、福祉、子育て、教育に関すること、⑤その他地域活性化の大きく 5 つの項目について、取組を進めて行くものである。</li> <li>● このうち、④暮らしの安全・安心に関わる取組として、高根沢町にある同宝積寺支店において、災害時に被災者用の非常食として、水、食糧（パン）を 200 セット準備し、災害時には地域の避難所等へ提供することとしている。</li> </ul>			

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
<b>災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供</b>		<b>公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会</b>	
事例番号 183		協会連合会	
■業種：不動産業		■取組の実施地域：東京都	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会では、災害が発生した際、住居を滅失した被災者に対して応急的な住宅として民間賃貸住宅を提供することを目的として、空き室情報を「安心ちんたい検索サイト」において常時公開するとともに、災害発生時には被災者や地方自治体へ直ちに提供する取組を行っている。</li> <li>● 同会では民間賃貸住宅の空き室情報を提供するとともに『【行政担当官向け】被災者に応急借上げ住宅へスムーズに入居いただくためのガイドブック』を作成し、自治体等に提供することで入居の迅速化を図っている。</li> </ul>			

1. インフラ関連事業者	2.	3.	4.
<b>災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について</b>		<b>東日本電信電話株式会社</b>	
事例番号 184		西日本電信電話株式会社	
■業種：情報通信業		■取組の実施地域：全国	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社では、大規模災害等が発生した際に、避難施設等での早期通信手段確保及び帰宅困難者の連絡手段確保のため、無料で利用することのできる特設公衆電話の事前配備を進めている。また、被災時においても通信手段の多様化を確保するために、非常用電話と公衆無線 LAN を設置した「情報ステーション」の検討と設置（東日本電信電話株式会社の一部施設）を進めている。</li> <li>● 東日本大震災発生時には被災者支援の取組として、「特設公衆電話設置」、「公衆無線 LAN 環境の提供」等を実施した。しかしながら、災害の規模が大きく、避難施設等によっては通信手段確保までに時間を要するケースが生じた。こうしたことを踏まえ、災害時の避難施設等での早期通信手段の確保、帰宅困難者の連絡手段の確保のため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社では、自治体等と連携の上、これらの設備の事前設置に取組んでいる。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
<b>災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯</b>			<b>パナソニック株式会社</b>
事例番号 185			
■業種：製造業			■取組の実施地域：全国
<ul style="list-style-type: none"> <li>● パナソニック株式会社では、非常時の夜間照明をできるだけ長時間確保したいという社会的ニーズの高まりに伴い、消費電力が少なく、かつ効率の良い LED 照明を搭載したソーラー街路灯を発売している。</li> <li>● 同社ではさらに、災害など非常時に AC100V が使用できるソーラー街路灯（非常電源機能付き）を開発し、避難場所などの防災拠点で、夜間の明るさを確保するとともに、太陽電池で発電した電力により、携帯電話・スマートフォンの充電も可能としている。</li> <li>● 携帯電話・スマートフォンのほか、ラジオ、拡声器などに接続可能である。また、LED 照明は、日没から日出までの終夜点灯（約 14 時間）で 5 日間の点灯が可能となり、避難場所である公園や学校、街路、集合住宅周辺や公共施設の外灯として設置できる。</li> </ul>			

1. インフラ関連事業者	2.	3.	4.
<b>通信会社が連携、大規模災害時に無線 LAN を無料開放</b>		<b>無線 LAN ビジネス推進連絡会</b>	

事例番号 186	
■業種：情報通信業	■取組の実施地域：東京都
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去の災害時において固定電話、携帯電話が被災した場合には、公衆無線 LAN が有用な通信確保になった事例がある。無線 LAN ビジネス推進連絡会では、災害時における通信疎通確保の観点から、通信事業者との契約有無を問わず利用できる仕組みの検討と事業者向けガイドラインの策定を行った。</li> <li>● このガイドラインに基づき、携帯電話等の通信事業者が提供する公衆無線 LAN サービスは災害用統一 SSID「00000JAPAN」により無料開放され、すべての利用者は全国一律で無線 LAN を使用できるようになる。</li> <li>● 本取組は我が国における先駆的な防災取組として国連防災世界会議で紹介されたほか、今後は、自治体等の利用に向けて広報活動を進める予定としている。</li> </ul>	

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
避難所に無償で新品の畳を届ける「5 日で 5000 枚の約束」		「5 日で 5000 枚の約束」プロジェクト実行委員会	
事例番号 187			
■業種：製造業	■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、九州		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成 23 年 4 月に発足した「5 日で 5000 枚の約束」プロジェクト実行委員会では、地震や土砂崩れなどの災害時に避難所に無償で新品の畳を提供する取組を進めている。このプロジェクトは、神戸市の畳店が呼びかけたもので、40 都道府県の 212 の事業者が参加を表明している（平成 27 年 3 月 31 日現在）。</li> <li>● 京都府、兵庫県神戸市、兵庫県西宮市、兵庫県豊岡市、兵庫県姫路市、和歌山市、滋賀県甲賀市、滋賀県湖南市、新潟県三条市、石川県七尾市、千葉県館山市、千葉県南房総市、千葉県鴨川市、千葉県鋸南町と災害時における畳の提供等に関する防災協定を締結した（平成 27 年 3 月 31 日現在）。</li> <li>● また、和歌山県大規模津波防災総合訓練、西宮市総合防災訓練、神戸市・垂水区役所総合防災訓練等に参加し、避難所への畳搬入訓練を行っている。 災害が発生した際には、当プロジェクトに参加している畳店からプロジェクト指定集積所へ事務局からの発令後 2 日以内に畳を収集し、発災 3 日目以降 5 日以内に、自治体の指示する各避難所に提供する予定である。体育館の半分に敷き詰めるには、約 200 枚が必要と想定しており、5 日以内に計 5,000 枚を提供することで、避難所の冷たい床での生活の辛さを少しでも和らげることを目指している。</li> </ul>			

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
アマゾンと徳島県との災害協定		アマゾンジャパン株式会社	
事例番号 188			
■業種：卸売業、小売業	■取組の実施地域：徳島県		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● アマゾンジャパン株式会社は、徳島県と「災害発生時における支援に関する協定」を平成 26 年 9 月に締結した。この協定は、大規模災害の発生に備え、避難生活の長期化が予想される避難所で必要となる物資情報の公開を支援することで、物資を迅速かつ的確に調達することを目的としている。</li> <li>● 同社では、東日本大震災発生後に、通販サイト「Amazon.co.jp」上の「ほしい物リスト」サービスを活用し、約 7,000 か所以上の避難所、学校、非営利団体、個人宅等に合計 10 万個以上の物資を支援できる環境整備を行った経験がある。</li> <li>● 同社では、大規模な災害発生時には、避難所への物流が回復次第、避難所毎に作成された「ほしい物リスト」が周知されるように、「Amazon.co.jp」上において特設ページを公開する等、支援に努めることとしている。</li> </ul>			